

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名 (長野県信用組合)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30変更】

項目 番号	カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得証拠があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
1		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			平成30年3月に「ハラスメント防止マニュアル」を制定し、マニュアル内に差別的発言や行為の禁止を明記して防止に努めています。					5.1 5.2 5.5		8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			平成30年3月に「ハラスメント防止マニュアル」を制定し、全部店への通知文の発信や研修によりハラスメントの防止に努めています。また、ハラスメントに関する相談窓口を設置するとともに、ハラスメント対応等のフローによる対応を整備しています。					5.1 5.2 5.5		8.5 8.8									16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			時間外労働及び休日労働を1か月45時間、1年360時間以内とする36協定を締結して、過度な長時間労働の防止に取り組んでいます。 外部専門家や外部専門機関と連携し、お取引先事業者の「働き方改革」に向けた取組みを支援しています。							8.5 8.8										
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	【非該当】		現在、外国人の雇用者はおりません。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			通勤途中、勤務中の交通事故を防止するため、全部店毎月2回の研修を実施しています。また、店舗内外の不良箇所の改修等に努めています。			3					8									
6	人 権 ・ 労 働	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			病気は予防が重要と考えています。職員のメンタルヘルスを良好に維持するため、四半期毎に部店長による個別面接を実施して、業務上のみならず様々な悩みや心配事を聞き取り、内容によっては人事部が介入して早期解決に取り組んでいます。 そのほか、インターネットを利用したストレスチェックを実施し、結果により産業医と面談できるが面接指導する態勢としています。また、職員の希望に応じて産業医との面談の機会を設けています。体調不良が発生した場合は、私傷病特別休暇、時効により失効した年次有給休暇の積立制度、休職制度等の療養できる制度を整えています。				3													
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			女性職員について、女性活躍推進計画を立案し、活躍できる環境を整備しています。女性職員が中心となっている「アッセンブリ」というチームが所属部署横断で活躍しています。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			本部各部主催の研修会を開催するとともに、人事部では1年目、2年目の若手職員を中心に体系的なカリキュラムに則り研修を実施しています。また、外部機関のトレーニー制度への派遣、資格取得のための派遣等を公募して実施しています。 社内でのITスキル教育(AI活用等)や若手職員の育成に努めています。				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			期間契約職員(パート職員)においては、本人の希望に沿い勤務日数、勤務時間が選択できる制度としており、給与も決定しています。また、年2回の賞与の支給し、各種手当については、正職員と同様に支給しています。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			勤務時間中は、敷地内を全面禁煙として健康に配慮しています。 2023年9月に策定した健康経営宣言のもと、「元氣よく働ける金融機関 日本一」を目指し健康経営に取り組んでいます。具体的には、人間ドックの全額補助制度、長野県がん対策推進企業連携協定の締結、勤務時間中の全面禁煙、外部機関との連携による職員の脂肪肝予防に特化したヘルスケアサポート、ウォーキングイベントへの参加などの施策を実施しています。			3					8									
11		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			正確なゴミの分別を行い、廃棄物の削減に取り組んでいます。										11.6 12.4			14.1				

[illegible]

32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ		高齢化、後継者不足による事業承継が社会的課題になっていることから、当組合は各種セミナーを開催するなど、事業承継支援に積極的に取組んでいます。 また、働き方改革等に向けた中小企業を支援するため、外部の専門家と業務提携を行い、支援体制を整えています。 ほかにも医療の充実が社会的にも期待が高まっていることから、医療関連事業分野の融資推進にも注力しているほか、地域活性化に繋がる多様なサービスの提供を行うように努めております。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本		当組合は、自然豊かな長野県の地域金融機関として、地球環境保全に配慮し、環境への負荷を軽減する活動を継続し、地域社会に貢献することを環境方針としています。				4					9		11	12		14	15		17
34	地域貢献、社会貢献	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ		県内各地で地域の活性化を目指して行われる祭りや伝統行事に役職員が積極的に参加しています。 地域の事情に応じた清掃活動、店周美化活動を実施している。 令和元年東日本台風の被災地にボランティアを派遣したほか、被災地支援を目的にクラウドファンディングサイト「ShowBoat」を活用して全国から支援を募集。 また、全店の窓口に募金箱を設置するとともに、当組合も長野県に寄付しました。 新型コロナウイルス感染防止対策等の影響を受けている県産品消費のお手伝いをしました。				4							11			14	15		17
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ		平成27年10月にオープンした諏訪支店は、地元諏訪地方が日本有数の鉄平石産出地であることから、この石を建築資材として採用し、花壇やベンチとして利用しました。								8	9		11	12	13				
36		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本		経営理念及び経営目標は毎期初に通達文により全職員に対して周知を図っているほか、四半期ごとに開催される支店長会議において理事長から経営目標を含むコメントが示されます。								8	9								17
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本		法令等遵守規程を整備し、職員が法令等を遵守するとともに、法令等に違反する行為を正當化又は黙認することなく直ちに是正することにより、当組合における企業倫理の確立を図ることとしています。 理事会は、社会的責任と公共的使命を柱とした企業倫理と法令等の遵守を経営の重要課題として位置づけ、それを実現する体制を整備しています。																16	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本		EMS(環境マネジメントシステム)委員会を設置し、定期的に委員会を開催しています。同委員会は、資源の再利用、廃棄物の削減の推進に努めています。 職員が身近にSDGsに感じて取り組めるように、全部店の施設内にSDGsのポスターを掲示しています。																16	
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本		ATMコーナー等に「お客さまご意見カード」を設置しているほか、ホームページ上の「お問い合わせ」等により、お客さまのご意見をお聞きする仕組みとしており、頂いたご意見については、組合内で共有し適切な対応を図るように努めています。																16	17
40	組織体制	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ		リスク管理規程において各種リスク管理を定義し、リスクに応じた管理部署を定め、適切な対応を図ることとしています。常務会は定期的にリスクの状況の報告を受け、必要な意思決定を行うとともに、把握されたリスク情報を業務の執行及び管理体制の整備等に活用する態勢としています。																16	
41		【社会的責任】 ・CSR（CorporateSocialResponsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいます	チャレンジ		当組合は地域金融機関として健全かつ適切な運営に配慮しつつ、積極的な金融仲介機能を發揮し、地域経済の活性化に貢献します。 グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド等のSDGs債券へ投資しています。																16	
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ		危機管理規定を整備し、事故や災害などの発生時に正常な業務を継続することが困難となった場合、人命の保護、救助を最優先し、迅速かつ確に対応するように規程等を整備しています。 また、オンラインがダウンした場合においても預金支払を希望されるお客さまに対して、事情を考慮しつつ対応するように規程等を整えています。									9		11		13 13.1		16		
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ		少子高齢化、人口の減少、そしてグローバル化に円高進行などを背景として、2000年頃を境に、基幹産業として県内経済をけん引してきた製造業の海外シフトが進行し、さらに2008年のリーマン・ショックにおいて、その世界的な金融危機の影響を受け、県内経済の規模は縮小傾向を辿ることとなりました。 持続可能な地域社会の形成に向け、取引先事業者に対して様々な事業承継支援を積極的に行っています。なお、「事業承継応援ローン『ベストパス』」は、事業承継に関する課題をワンストップで対応できる商品性となっています。								8	9							17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（ResponsibleBusinessAlliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
○「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
○企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
※1…組織の社会的責任に関する国際規格※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定